



宮崎 昌宗 議員

## 地域づくり活動事業

**問** 3月議会で事業の総括を質問したが、活動報告会(3月22日開催)を踏まえて考えたいとの答弁でしたので再質問します。

### 答【企画情報課長】

それぞれの団体が公益性のある活動目標を掲げ、活動を開始しており、初年度は7月からの活動開始にもかかわらず、多彩な持ち味を生かして、福祉・教育・交流・文化、それから安心・安全、観光など各分野にまたがる活動が積極的に行われました。

**問** 事業の成果・課題は。

### 答【企画情報課長】

頑張りをきいて本当に大変だったというような団体もあり、活動の公益性を意識しつつ、ゆっくりに楽しみながら、息の長い活動をお願いしています。また、活動の中や団体同士の交流から新しい人間関係という財産が今後生まれてくれるものと期待しています。行政としては、活動費の支援や、広報誌等に載せることにより、住民にアピールし、行政と地域団体との協働のスタイルを深め、一緒に活動を支えていきたい。

**問** 3月議会で、「みんなてつくる上毛の未来」の実現のため全町民に町で傷害保険をかけてはと提案したが、その後の検討は。

### 答【企画情報課長】

団体の活動については、傷害保険等は助成金の中で対応していただきたい。地域づくりについては基本的には、自分たちの事業の中で賄っていただきたいと考えています。

## 大池公園周辺施設の指定管理は

**問** 指定管理制度移行による町の行政運営上の効果は。

### 答【企画情報課長】

第三セクターでの経営はじり貧の状況で、指定管理者が決まらなければ、大平楽はその時点で休業ということもやむなしという選択肢を持っていました。森の風に指定管理を任せることができたのが、唯一、一つの大きなメリットと感じている。単純計算だが、大池公園周辺施設の管理に3,200万円の税金を投じていたが、指定管理になったことで税金の投入は945万円で済みました。この部分だけ考えれば、管理運営費の削減が財政的に軽減されました。それから各施設は3課にわたって所管事務が存在していたので、行政の事務的な軽減が図れていると考えています。

**問** 制度移行による各施設の売上の対比は。

### 答【企画情報課長】

レストランを含む温泉館(大平楽)は3,600万円増、さわやか市大平は4,000万円増、ログハウスは200万円減、体育施設は50万円増。施設全体的には7,800万円増という結果になりました。

**問** 大平楽を中心とした大池公園周辺施設の指定管理制度が始まり1年が経過した、総括は。

### 答【企画情報課長】

民間業者である指定管理者は、公共性を伴う施設の管理運営に慣れていなかったという現状があり、たびたびの指示、指導等を行って、その過程の中で住民の方々に多少の不安感を感じさせたことは否めない状況だと考えています。しかし、指定管理者の責任においてこれらの施設を町民の皆様が誇れる施設として生き返らせ、地域に貢献するために懸命の努力をしていることは認めたい。今後の運営についても改善すべき点の指示、指導は当然行っていますが、民間の能力や自主性を生かすために、指定管理者とともに施設を支えていくという後押し姿勢も必要だと考えています。



△お雛子ども



坂 新一 議員

## 限界集落と なった過疎地 域に対しての 今後の施策は

**問** 限界集落となった地域に対する施策は。

### 答【企画情報課長】

限界集落といわれる地域を対象とした具体的な検討というものは現在特に行っていませんが、定住人口に向けた田園型ライフスタイル調査の予算を計上しています。このビジョンの検討の中で限界集落という部分でも検討していきたい。



**問** 二世帯、三世帯、四世帯の同居世帯に対しての補助等の考えはありますか。

### 答【町長】

三世帯、四世帯については教育、医療、生活費を助減すれば町全体の財政の軽減にも資することが大と考えますし、可能であれば出来るだけ支援ということで前向きに検討したいと思っております。

**問** 未婚者が多い中、合同コンパや集団見合いなど出会いの場を町で企画してみたいかがか。

### 答【町長】

大変ユニークな発想ですが、公的機関が実施するよりもたとえば商工会等の団体で取り上げてもらって、町がそれを支援するという形にできればもう手を挙げて賛成します。

## 町の物品購入

**問** 平成21年度の一般会計予算の中で、公用車、学校のテレビ等の購入予算が計上されています。これらの入札に関して地元業者を利用していますか。

### 答【総務課長】

今回の物品購入については全て、町内業者の指名競争入札で決定しました。消防車に関しては特殊性があるということで専門的なディーラーにお願いしました。火災報知機については短期的に各世帯に設置するというところで、特に職員、技術者を必要とするため、近隣地域を含め短期間でできる業者ということで選定しました。

**問** 日産にある意味依存している上毛町なので町民が日産車を購入する場合、補助等を出すような施策は考えていますか。また、町職員に対しての指導は行っていますか。

### 答【総務課長】

公金の使途の公平性からいうと好ましくないと考えています。職員に対しての指導は個人資金で購入するので強制は難しい。



△上毛町公用車